

財 団 概 要

名 称：公益財団法人コカ・コーラ教育・環境財団
英 字 名 称：The Coca-Cola Educational & Environmental Foundation
設 立：2007年6月25日
公益財団法人移行日：2011年9月27日
所 轄 行 政 庁：内閣府
設 立 代 表：縄英明
所 在 地：東京都港区六本木6-2-31
役 員 一 覧：理 事 長 佐々木 康行
常務理事 田中 美代子
理 事 青木 庸三
理 事 上村 成彦
理 事 小澤 紀美子
理 事 小松崎 和夫
理 事 菅野 耕自
理 事 高梨 圭二
理 事 村上 秀徳
理 事 谷村 邦久
監 事 増田 正志
監 事 山田 洋一
評 議 員 池田 延行
評 議 員 稲垣 晴彦
評 議 員 荷堂 真紀
評 議 員 高橋 俊夫
評 議 員 並木 茂夫
評 議 員 柊 巖
評 議 員 堀部 定男
評 議 員 宮林 茂幸
評 議 員 望月 千世子
評 議 員 安井 至
評 議 員 米村 洋一
(2021年6月30日現在)



公益財団法人コカ・コーラ教育・環境財団

2020 事業活動報告書

Activity Report 2020

<https://www.cocacola-zaidan.jp/>



この事業活動報告書では、公益財団法人コカ・コーラ教育・環境財団が行った、2020年4月～2021年3月までの活動内容を記載しています。

2020事業報告書は下記URLからご覧いただけます。

<https://www.cocacola-zaidan.jp/summary/pdf/ActivityReport2019.pdf>

ごあいさつ

次世代を担う青少年の育成を目指して

当財団は、2007年6月、「心豊かでたくましい人づくり」を理念とし、コカ・コーラが事業を日本で開始して50周年を迎えることを契機に、財団法人日本コカ・コーラボトラーズ育英会（1970年設立）とコカ・コーラ環境教育財団（1994年設立）を統合し、多様な社会貢献活動を一元的に運営・推進できる母体として設立されました。5年目を迎えた2011年、「公益財団法人コカ・コーラ教育・環境財団」への移行申請を行い、9月27日付けにて内閣総理大臣より認定通知を受け、新たな一歩を踏み出しました。設立以来、次世代を担う青少年の育成と、彼らを取り巻く地域社会を支える人材の育成を目的とし、教育分野での事業を中心に継続して実施しております。

2020年度、当財団はコカ・コーラシステム全体が取り組むべき新たなサステナビリティ戦略を策定したことを受け、また、国際社会共通の目標であるSDGs（Sustainable Development Goals/持続可能な開発目標）の推進を図るために、主要事業活動について見直しを行いました。環境分野、とくに「地球環境・環境資源」の領域の向上に寄与する人材を育成することを事業方針といたしました。この事業方針のもと、長年継続している「環境教育」「奨学支援」事業のかかえる課題を抽出し、より社会の変化に即した効果的な活動の検討をいたしました。コカ・コーラシステムの戦略と融合させた進化案の初年度として、伝統と培った資産や活動基盤をいかしつつ、活動をスタートいたしました。

「奨学支援事業」においては、1966年の開始以来54年間、大学生への支援を継続し、これまでに2,427人の卒業生を社会に送り出しております。また、新たな募集要項に沿って、給付金の引き上げを行い、新たに大学院生も対象としました。さらに、手続きのオンライン化を行い、コロナ禍での募集となりましたが、効率化を進めております。進化案に基づき、選考課題には、コカ・コーラシステムのサステナビリティ戦略の4つの重要なトピック（資源、水、温室効果ガス、再生可能エネルギー）について論述を要請するなど、より専門的、質の高く、熱意のある学生を選出することを目指しております。

「コカ・コーラ環境教育賞」は1994年に設立、以来26年間、2,000団体以上にご参加いただいておりますが、2020年度はコロナ禍のため、事業計画を変更し、次年度へ延期いたしました。「雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウス」は2010年にオープンした当財団の象徴的な存在である宿泊型体験施設で、日本全国からご利用いただいておりますが、2019年末より感染拡大が続いている新型コロナ感染症の影響により、一時閉館もよぎなくされ、「コカ・コーラ環境フォーラム」を含めた主な事業活動は、次年度へ延期となりました。

「復興支援」事業としては、コロナ禍により延期していた「英語コミュニケーションスキル研修」プログラムを「オンライン」に代替し、「バーチャルホームステイ」体験など参加者、先生方に高評価を得ております。「東日本大震災」への支援活動が震災より10年、最終年度を迎えました。近年、多発している自然災害や新型コロナ感染症の影響などにより、コカ・コーラシステムとして、このような災害の復興支援に機動的に対応するため、地域や支援内容の拡大に向け、新たに事業策定の検討を行ってまいります。

近年の気候変動、社会情勢の変化、経済不安の中、2019年末より世界各地に広がり続ける新型コロナウイルスは未だ収束が見通せず、人々の生活や社会は不安や混乱の中、新たな価値観を創出しようとしています。私ども「コカ・コーラ教育・環境財団」も、“新たな常態”の中、持続可能な社会の実現を目指し、社会の変化、価値の変化に即した事業を企画・提供することにより、これからも国際社会が求める青少年の育成と彼らを取り巻く地域社会を支える人材の育成に貢献してまいりたいと考えております。

< 理 念 > 心豊かでたくましい人づくり
(Healthy Active Life)

参加者累計30万人以上

環境教育

地域社会、さらには国際社会において次世代リーダーとなる人材育成の支援を行っています。

- コカ・コーラ環境教育賞
1994年から26年間の応募団体累計 **2,326団体**
- 雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウス
2010年から10年間の利用者累計 **約6万人以上**

スポーツ教育

青少年を対象に、次世代の育成と指導者育成

- コカ・コーラ出前かけっこ教室/出前体育の授業などで
2009年から9年間の参加者累計 **7,363人**

奨学支援

次世代を担う青少年の育成を目的に、大学生・大学院生の大学生活への奨学支援を行っています。

- 1966年から54年間の卒業生累計 **2,427人**

復興支援

東日本大震災、熊本地震、北海道胆振東部地震の被災地支援を目的に、コカ・コーラ復興支援基金を設立。さまざまな事業を行います。

- 太陽光発電・蓄電設備の設置助成設置校累計 **55校**
- ヤングアメリカンズ東北ツアー協賛参加者累計 **3,100人以上**
- スクールバスの寄贈 **9台**
- 米国・英国でのホームステイ研修参加者累計 **333人**
- 英語コミュニケーションスキル研修プログラム参加者累計 **1,472人**



公益財団法人
コカ・コーラ教育・環境財団
理事長

佐々木 康行

2020年度活動一覧

2020年	
4月	1日：奨学支援事業 2020年度奨学生51名を採用。
5月	12日：内閣府へ2020年度事業計画・収支予算書などについて提出。
6月	10日：い・ろ・は・す 水源保全プロジェクト 22の自治体・非営利法人(NPO)の決定、前期分寄付金の送付。
	29日：2019年度(2019.4.1～2020.3.31)事業報告および収支決算について監事の監査を受け、承認を得る。
7月	3日：理事会を開催。新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度事業計画「第27回コカ・コーラ環境教育賞」および「環境フォーラム」について、事業計画を変更し、休止、次年度へ延期を決定した。
	22日：評議員会を開催。
8月	25日：東京法務局へ理事および評議員の変更登記申請。
	29日：内閣府へ事業報告などの提出
9月	1日：奨学支援事業 リリース配信「2021年度新奨学生募集開始(大学生・大学院生)」奨学生の応募用オンラインアカウントシステム登録開始。
	7日：奨学生の応募開始 (～10月31日)。
11月	11日：理事会を開催。
	21日：復興支援事業：「英語コミュニケーションスキル研修プログラム(オンライン)」、岩手県立宮古高等学校にて最終研修プログラム終了。
	27日：復興支援事業：「英語コミュニケーションスキル研修プログラム(オンライン)」、熊本県立東稜高等学校にて開始。
	30日：い・ろ・は・す 水源保全プロジェクト後期分寄付金の送金。
12月	25日：復興支援事業(北海道胆振東部地震):安平町「はやくたこども園」へスクールバスを贈呈。厚真町、むかわ町からコロナ禍のため、次年度へ延期の申請・決定。
2021年	

1月～：「災害復旧・復興支援」事業の検討を開始。

2月 16日：内閣府へ事業変更届提出。

19～22日：復興支援事業：「英語コミュニケーションスキル研修プログラム(オンライン)」、熊本県立北高等学校にて開始。

26日：復興支援事業：「英語コミュニケーションスキル研修プログラム(オンライン)」、宮城県立富谷高等学校にて実施。

3月 10日：環境教育推進法「体験の機会の場合」認定制度に、「フィールド構築事業」コカ・コーラ環境ハウスが認定を受ける。(4/9/2021 リリース配信：環境省・北海道庁・コカ・コーラ環境ハウス・財団にて同時発表)。

11日：復興支援事業「英語コミュニケーションスキル研修プログラム」、福島県立葵高等学校にて実施予定を延期(感染症拡大の影響により)。

18日：復興支援事業：「英語コミュニケーションスキル研修プログラム」、参加実施校へ修了証を送付。

19日：理事会を開催。

い・ろ・は・す 水源保全プロジェクト

コカ・コーラシステム本社からの寄付金をもとに、当財団支部が連携して、全国各地で水資源の保護活動を行っている22団体へ 全国22団体の活動を支援助成しました。

新たな事業活動の全体方針・活動について

2020年度は、国際社会共通の目標であるSDGs (Sustainable Development Goals/持続可能な開発目標)の推進を図るために、また、コカ・コーラシステム全体として取り組むべき新たなサステナビリティ戦略が策定されたことを受け、主要事業活動について見直しを行い、環境分野、とくに「地球環境・環境資源」の領域の向上に寄与する人材を育成することを事業方針2020としました。この事業方針のもと、主要な「環境教育」「奨学支援」事業について、社会の変化に即した効果的な活動を検討、進化案を策定しました。事業活動を継続しながら、伝統と培った資産、活動基盤を活かすことで、コカ・コーラシステムの戦略と融合させた進化案の初年度として開始しました。

●環境教育事業：新たな事業方針・戦略に基づいた活動の方向

コカ・コーラ環境教育賞も、「地球環境・環境資源」を「テーマ」に設定し、その領域における課題解決や活動の活性化を推進するために、人材育成を推進する団体、個人への懸賞活動とし、選考方法・選考基準、評価項目の改善、採点システムなど見直しをしました。コロナ禍においても引き続き、より社会へ貢献する活動へ進化する事業内容を検討してまいります。

コカ・コーラ環境教育賞

第27回コカ・コーラ環境教育賞においても、新たな事業方針・戦略に基づいた進化案を策定し、理事会にて承認を得て実施を計画しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、休止、次年度へ延期を決定しました。

※画像は第26回のもです。



「第27回コカ・コーラ環境教育賞」進化案について

「資源」領域の「地球環境・環境資源」を「テーマ」に設定し、その領域における課題解決や活動の活性化を推進、人材育成を推進する団体、個人への懸賞活動としました。部門・選考方法・選考基準、評価項目、採点システムなど含めて見直しを行い、進化案の初年度として企画策定しました。

コカ・コーラ環境ハウス

新型コロナウイルス感染症の影響により、コカ・コーラ環境ハウスは2月より6月まで閉館しました。7月に再開しましたが、「コカ・コーラ環境フォーラム」の休止をはじめ、福島県川俣町、栗山町、教育委員会と連携し、実施予定の「英語研修プログラム」(オンライン)も次年度へ延期となり、予定事業活動の多くが延期、宿泊型の体験施設もキャンセルなどが続いています。



◎「環境教育等促進法」に基づく「体験の機会の場」に認定

「雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウス」は、環境教育等促進法による「体験の機会の場」に北海道内ではじめて認定されました。環境省、北海道庁、北海道コカ・コーラボトリング社の協力のもと、申請を行い、正式に認定承認を受けました。コカ・コーラ環境ハウスは、1998年に廃校になった旧雨煙別小学校を2010年より宿泊型施設として利活用したものの。自然環境プログラム、環境保全プログラムを提供しています。

「体験機会の場とは」

環境教育等促進法に基づく「体験の機会の場」は、安全性の基準を満たし、質の高い体験プログラムを提供する体験活動の場となっており、全国で、25の施設が認定を受けています。

環境教育等促進法に基づく「体験の機会の場」の新規認定について
雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウス (特定非営利活動法人雨煙別学校)

令和3年4月9日 (金)
環境教育等促進法第20条に基づき、環境省、北海道庁、北海道コカ・コーラボトリング社の協力のもと、申請を行い、正式に認定承認を受けました。

認定内容：環境教育等促進法第20条に基づき「体験の機会の場」に認定され、環境省、北海道庁、北海道コカ・コーラボトリング社の協力のもと、申請を行い、正式に認定承認を受けました。

1. 新たに認定された「体験の機会の場」について

名称：雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウス (特定非営利活動法人雨煙別学校)

住所：〒040-0201 北海道雨煙別町栗山1-1-1

代表者：特定非営利活動法人雨煙別学校 理事長 山本 浩二

認定者：北海道庁 環境政策課 環境教育推進課

事業内容：環境教育等促進法第20条に基づき「体験の機会の場」に認定され、環境省、北海道庁、北海道コカ・コーラボトリング社の協力のもと、申請を行い、正式に認定承認を受けました。

2. 「体験の機会の場」認定制度について

環境教育等促進法第20条に基づき、環境省、北海道庁、北海道コカ・コーラボトリング社の協力のもと、申請を行い、正式に認定承認を受けました。

認定内容：環境教育等促進法第20条に基づき「体験の機会の場」に認定され、環境省、北海道庁、北海道コカ・コーラボトリング社の協力のもと、申請を行い、正式に認定承認を受けました。

認定者：北海道庁 環境政策課 環境教育推進課

事業内容：環境教育等促進法第20条に基づき「体験の機会の場」に認定され、環境省、北海道庁、北海道コカ・コーラボトリング社の協力のもと、申請を行い、正式に認定承認を受けました。

環境教育等促進法第20条に基づき、環境省、北海道庁、北海道コカ・コーラボトリング社の協力のもと、申請を行い、正式に認定承認を受けました。

認定内容：環境教育等促進法第20条に基づき「体験の機会の場」に認定され、環境省、北海道庁、北海道コカ・コーラボトリング社の協力のもと、申請を行い、正式に認定承認を受けました。

認定者：北海道庁 環境政策課 環境教育推進課

事業内容：環境教育等促進法第20条に基づき「体験の機会の場」に認定され、環境省、北海道庁、北海道コカ・コーラボトリング社の協力のもと、申請を行い、正式に認定承認を受けました。

青少年に対する教育支援

コカ・コーラの奨学支援事業は、1966年に開始しました。コカ・コーラが日本で事業を開始して11年目にあたり、当時、日本国内では大学進学率が平均して25%にも満たない時代でした。1970年からは全国のボトラー各社と日本コカ・コーラが共同で、毎年全国から推薦された成績優秀な高校生に大学在学期間中、返済及び将来の就職等についても義務がない奨学金を授与しています。この事業は向上心あふれる学生に、教育の機会を提供するものとして50年間以上継続して実施しています。

●新たな事業方針・戦略に基づいた活動の方向

戦略と整合させた新たな事業方針のもと、対象者・人数・給付金額(支援内容)・選考方法・予算などについて、見直しを行い、支援対象者を、大学生に加えて大学院生(修士課程)も新設、あわせて給付額を増額いたしました。選考方法についても、コカ・コーラシステムのサステナビリティ戦略の4つ重要なトピック(飲料容器に使用される資源、水、温室効果ガス排出量、再生可能エネルギー)について、研究内容の説明や研究成果の活用方法などをテーマに論述することなどを新しく追加しています。より専門的で、質の高い、熱意ある学生を選出することを目的としました。新たな取り組みとして、応募手続きや選考、面接などもオンライン化を進め、運営面、管理面において効率化を図っております。

54年間で
合計2,427人の
卒業生を支援
しています。

2020年度奨学生については、4月に奨学生51人(大学生)を採用決定し、本人及び入学する大学長、出身高等学校長へ通知しました。見直した新たな応募要項による2021年度奨学生は、大学生20名、大学院生10名、9月1日より募集を開始、合計30名が内定し、採用が決定しています。



2021年度奨学生、募集開始のリリース



奨学生の声

人に寄り添う仕事を目指して、 知識も心も磨く4年間に。

本部採用：金城 万星愛 (きんじょう まりあ) / 名城大学 国際学部

奨学生に選ばれたことをとても嬉しく思っています。進学先での生活が不安でしたが、奨学支援のおかげで、勉強に使う時間を増やすことができます。支えてくださっている皆様の期待に応えられるよう、人一倍頑張って充実した大学生活を送りたいと思います。そして、知識だけでなくEQ(心の知能指数)も身につけ、将来は私もコカ・コーラさんのように人に寄り添う思いやりのある仕事をしたいと思います。大学でたくさん学んで将来立派な社会人になりたいです。

学校での証書授与の際は、皆様よりあたかも励ましのお言葉をいただき、感謝してもしきれないほどです。これまで頑張ってきたことが報われたような気がしました。これからも奨学生として恥じないよう精進していきます。本当にありがとうございました。

大学ネットワーク

「環境マインドを持った次世代のリーダー」育成を目指し、コカ・コーラ環境ハウスを舞台に、これまで東京学芸大学、東海大学、東京大学、慶應義塾大学他のフィールドワークを中心とした環境・教育プログラム支援活動を実施しています。

東海大学「環境保全学習」 2021年3月5日(金)～9日(火)



被災地に対する復興支援事業

2020年2月ごろより世界的に感染が拡大した新型コロナウイルス感染症の感染拡大により多くの計画が変更や延期となり影響を受けております。

東日本大震災で被災された3県(岩手県・宮城県・福島県)さらに2018年度からは、熊本地震で被災した2県(熊本県・大分県)の高校生を対象に英語コミュニケーションスキルの向上を目指すプログラムを提供しておりますが、コロナ禍によりオンラインでの研修プログラムをオンラインプログラムとして提案し、実施いたしました。

また、2019年より北海道胆振東部地震で被災した3町を対象に、青少年育成・教育事業の助成を行っておりますが、同様に、厚真町、むかわ町での海外派遣のプログラムは、延期となりました。

つなげよう、ハピネス



2011年から始まった
復興支援活動に
約21,000人が参加。

被災地における青少年の教育支援や生活復興を目指し、活動を展開

北海道胆振東部地震

厚真町・むかわ町・安平町
●スクールバスなどの寄贈
●ホームステイプログラム

東日本大震災

岩手県・宮城県・福島県
●英語コミュニケーションスキル
研修プログラム(オンライン)

熊本地震

熊本県・大分県
●英語コミュニケーションスキル
研修プログラム(オンライン)

英語コミュニケーションスキル研修プログラム実施校 合計36校

これまでの主な復興支援活動

太陽光発電・蓄電設備の設置助成

岩手・宮城・福島県の公立小・中学校を対象に実施。同時に、子どもたちへクリーンエネルギーを通じた環境教育と、地域の緊急避難場所への防災対応機能の整備を支援しました。



◎その他、スクールバスの寄贈、ヤングアメリカンズ東北ツアー支援などを実施。

米国・英国でのホームステイ研修

岩手・宮城・福島県の高校生・中学生を対象に、グローバルな視野を持つ人材の育成及び教育支援の一環として、海外でのホームステイ研修プログラムを提供しました。



〈英語コミュニケーションスキル研修プログラムの概要〉

① ファシリテーターと留学生による体験型プログラム(2日間)

- 5～6人のグループごとにプログラム(オンライン)を実施

② オリジナル教材による自己学習プログラム

- 継続して自己研鑽するためのツールとして学習教材を提供
- 自身や学校、地元、県内の観光地などを英語で紹介できるように自己学習

③ 英語観光ガイド実施研修(1日):バーチャル・ホームステイ体験

- 体験型プログラム、自己学習の成果を発揮する場を提供

プログラム修了証を授与

英語コミュニケーションスキル研修プログラム

2020年度に予定していた「英語コミュニケーションスキル研修プログラム」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くが延期されることになりました。その中でも「オンラインによる研修プログラム」の提案を行い、岩手県、宮城県、熊本県の4高校にて、オンライン学習を実施することができました。

特に「バーチャル・ホームステイ」体験は時差や季節感、風土の違いなどを実感し、オンタイムで、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドのプレクリスマスに参加し、参加した高校生はもとより教師、教育委員会からも高く評価されました。

〈2020年度 実施校〉

東日本大震災

(対象:岩手県/宮城県/福島県) 支援期間:2011年度～

■ 岩手県立宮古高等学校 (2020年11月21日に実施/2年生45名が参加)

■ 宮城県立富谷高等学校 (2021年2月26日に実施/2年・3年生10名が参加)

熊本地震

(対象:熊本県/大分県) 支援期間:2018年度～

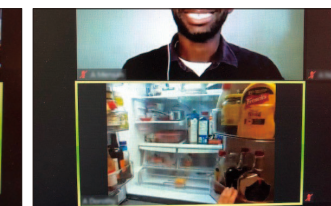
■ 熊本県立東陵高等学校 (2020年11月27日実施/2年生15名が参加)

■ 熊本県立北高等学校 (2021年2月19日～2月22日実施/2年生41名が参加)

●オンライングループプログラム



●バーチャルホームステイ体験



北海道胆振東部地震の被災地3町を対象にした青少年育成・教育事業の助成

(対象:厚真町、むかわ町、安平町) 支援期間:2019年度～

安平町

昨年度に続き、2台目となる通園バスを寄贈。町のシンボルや特産品がデザインされています。(2020年12月25日)

贈呈式後には、園児たちが「早く、乗ってみたい!」と試乗会が始まり、昨年度のバスより多く乗車でき、園長先生からも「とても使いやすいくて、本当にありがとうございます」と謝辞をいただきました。



むかわ町

復興支援貢献賞を授与されました。(2021年1月6日)



厚真町・むかわ町

コロナ禍のため、海外への派遣・ホームステイプログラムは延期となりました。



2020年度活動報告：「い・ろ・は・す 水源保全プロジェクト」寄付先22団体一覧

・概要
「い・ろ・は・す」の
売上の一部を財団を通じて、
日本の水資源を守る活動を行う

活動開始：2012年度
（2015年を除く）

活動実績：
・期間：2020年12月まで
・寄付先： 22団体



ボトラー社名	県	活動場所	団体名
北海道社	北海道	札幌	札幌ふれあいの森友の会
みちのく社	岩手県	花巻	豊沢川土地改良区
北陸社	富山県	砺波	富山県(農林水産部森林政策課)
	石川県	石川県	公益財団法人 石川県緑化推進委員会
	福井県	福井県	公益社団法人 福井県緑化推進委員会
	長野県	長野県	長野県（長野県林務部森林政策課）
CCBJI	山梨県	北杜市	北杜市
	宮城県	蔵王	白石蔵王森林組合
	埼玉県	利根川源流	特定非営利活動法人 利根川源流森林整備隊
	神奈川県	厚木市森林組合	厚木市森林組合
	愛知県	恵那中野方水源の森実行委員会	恵那中野方水源の森実行委員会
	東京都	多摩地区	財団法人東京都農林水産振興財団 花粉の少ない森づくり
	茨城県	つくばね森林組合	つくばね森林組合
	京都府	京都	宇治田原町森林組合
	兵庫県	明石	兵庫県森林組合連合会
	鳥取県	大山	鳥取日野森林組合
	広島県	本郷	尾三地方森林組合
	佐賀県	基山町	佐賀東部森林組合
	熊本県	熊本	公益財団法人 阿蘇グリーンストック
	宮崎県	えびの	西諸地区森林組合
	愛媛県	愛媛県西条市小松町(小松工場)	いしづち森林組合
沖縄社	沖縄県	沖縄県	首里城公園友の会